

I. 特集：大学教育と外部資金

巻頭言：大貧民ゲーム



トランプのゲームで「大貧民」というのがある。関西では「大富豪」というらしいが、このゲームの妙味は、大富豪と大貧民の間で手持ちのなかの最も弱いカードと最も強いカードが最初に交換されるというところにある。いわば格差が固定されやすい仕組みである。

いつからこのゲームが始まったかは分からないが、私が出会ったのは1970年代で、その時なにかとても新鮮な感じがした。この頃は一億総中流といわれ格差がほとんど意識されない時代だった。そもそも、みなも明日はもっと良い生活を送れると信じていた。「大貧民」は、それが錯覚だということをはっきりと伝えるので、みなウン？と感じたと思う。しかし、私たちはそれをスパイスとして楽しむ余裕をまだもっていた。ゲームはとても楽しかった。

ところが、最近、格差社会という言葉が使われることが多くなってきた。貧富の差が大きくなり、しかもその差が固定化しつつあるという。これは、もうゲームどころではない。

かつて象牙の塔と呼ばれ、俗世間から隔絶していたかにみえる旧国立大学も、最近は何にやら格差社会の世界に入りつつあるかに見える。国立大学法人

山内 進 副学長（社会連携・財務担当）

の運営費が毎年減らされるなかで、資金獲得力のある大学は従来よりもはるかに多くの資金を得ているのに、資金獲得力の無い大学は貧窮にあえぐことになってしまったからである。

この資金力の差は、寄付金や共同研究、寄付講座、科研費やCOE等の教育・研究分野における公的競争資金など、外部資金の獲得力に起因する。しかも、これは教育にも深く関係する。資金のある大学は教育に資金を投下し、資金力のない大学は安上がりですませるしかないからである。薄っぺらな教育しかできなければ、伝統ある大学といえども、魅力のない大学として優秀な人材に見捨てられることになりかねない。

もっとも、大学は格差社会というよりも、言わば大貧民ゲーム社会のなかにあるように思える。大貧民ゲームには「革命」があるからである。外部資金を獲得する競争は厳しい。大富豪に伝統校が比せられるとしても、それだけでは外部資金は決して獲得できない。護送船団時代よりも、能力とやる気のある大学にチャンスがあるのが現在の状況である。一橋大学は、大学の格としては大富豪のほうに位置しているかもしれないが、「革命」にあえば一気に大貧民に転落する。そこから這い上がるのは大変である。

ゲームに勝ち負けはつきものである。大学にとっては辛い時代だが、とにかくわれわれは勝ち抜くしかないだろう。賽はすでに投げられているのだから。

目 次

I. 特集：大学教育と外部資金

巻頭言：大貧民ゲーム

学内における外部資金の活用

・社会学研究科「キャリアデザインプログラムとその後への展望」

・大学院教育改革支援プログラムでの一経験

文部科学省競争的資金の動向と本学の取組

II. 大学教育研究開発センター活動報告

センター長再任にあたって

現代GP活動報告

現代GP国際シンポジウムを開催

2008年度第1回全学FDシンポジウム「教育プロジェクト成果報告会」

「悩みのある学生とのかかわり方に関するFD・SD」実施報告

III. センター新任スタッフ挨拶

IV. お知らせ

副学長(社会連携・財務担当) 山内 進 ……1

社会学研究科 児玉谷史朗 ……2

経済学研究科 斯波 恒正 ……3

大学教育研究開発センター報告 ……4

大学教育研究開発センター長 山崎 秀記 ……5

……5

……6

……6

……6

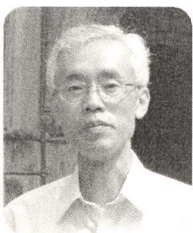
朴澤泰男・二宮 祐・中村 宏 ……7

……9

学内における外部資金の活用

社会学研究科「キャリアデザインプログラムとその後への展望」

児玉谷 史朗 (社会学研究科)



社会学研究科は、平成18年度に「社会科学の先端的研究者養成プログラム」をもって文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブに応募し、採択された。現在実施中の「キャリアデザインの

場としての大学院(入口・中身・出口の一貫教育)」プログラム(以下、「キャリアデザインプログラム」と略称)は、平成19年度に文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」に応募して採択された3年間のプログラムである。本プログラムは、社会科学の先端的研究者養成プログラム(Agora 13号の紹介記事をご参照いただきたい)を拡充・発展させたものである。

キャリアデザインプログラムは大学院を院生自身が主体の「キャリアデザインの場」という発想でとらえ直したものである。院生自身が大学院での研究活動を自立的に構想・立案して実施し、成果を出すことが肝心だと考え、そのような独立的研究を支援している。また入口・中身・出口を一貫して捉える教育プログラムを提示している。入学者に大学院がキャリアデザインの場であることを自覚させる入口、教育内容の充実という中身、就職・進学支援という出口、これらを一貫させて、大学院教育の実質化を組織的・体系的に実現しようと考えている。

本プログラムは高度職業人養成科目とキャリアデザイン支援という二本柱で構成されている。高度職業人養成科目は社会科学の先端的研究者養成プログラムを踏襲し、次の5部門からなる。(1)調査技能・IT能力強化部門、(2)発信英語力強化部門、(3)企画実践力強化部門、(4)プレゼン技法強化部門、(5)教育技能強化部門。各部門の詳細は社会学研究科のウェブサイトをご参照いただきたい。

2番目の柱はキャリアデザイン支援である。ノン・アカデミック・キャリア担当のキャリアデザイン支援者としてキャリア・カウンセラー資格保有者を、アカデミック・キャリア担当のキャリアデザイン支援者として海外の大学でPh.D.を取得した若手

の研究者を、契約教員として雇用している。キャリアデザイン支援者は、進路や就職、留学等について院生の個別相談に応じ、また各種のキャリア講習会を実施している。

先端的研究者養成プログラムとキャリアデザインプログラムは、社会学研究科の大学院教育の充実に大きく貢献してきた。両プログラムは院生のニーズを掘り起こした。それは授業の履修者数や研究活動助成への申請の多さに現れている。修士論文、博士論文、学術論文を書くうえで必要な現地調査、資料収集等への資金的な支援が企画実践力強化部門で行われるようになった。研究成果を(国際的に)発信することが重要になっているが、これが発信英語力強化や海外学会発表支援、プレゼン技法強化で手当てされている。キャリアデザイン支援者による各種講習会や個別相談への院生の満足度も高い。

このように二つのプログラムは、社会学研究科の大学院教育充実に成果をあげているが、外部資金で教育を実施することに伴う問題点も浮き上がり上がっている。問題は、競争的資金によるプログラムは2、3年の時限的プロジェクトであり、各研究科個別のものということである。カリキュラムは短期間で変更を繰り返すべきものではなく、教育や研究支援、キャリア支援は2、3年で終わっては意味がない。時限プロジェクトはその後継的かつ全学的に実施され、定着して初めて効果を持つので、いかに大学全体の恒常的な制度として制度化していくかが課題となる。社会科学系の大学院重点化大学である本学にとって、院生への研究支援やキャリア支援等も全学的に重点的に取り組むべき課題であろう。

社会学研究科では今年度、制度化への試みの一つとして「大学院生の発信英語力強化のための社会学研究科・法学研究科共同プロジェクト」を法学研究科と共同で立ち上げ、大学戦略推進経費に応募して採択された。今後教育技能強化やキャリアデザイン支援についても全学的展開に向けた他研究科との連携を模索している。



1. はじめに

大学において新しい教育・研究プログラムを始めるには、人事上そして予算上の困難を含む多くの困難を解決しないといけない。予算については近年、学内で確保するより外部にそれを求める場合が多い。分野によっては、企業からの寄付金に頼れるかもしれないが、多くの場合文部科学省等の公的な競争的外部資金に応募することになる。本稿では、大学院教育改革支援プログラム(文部科学省)で採択された事業における私の拙い経験を述べる。これから同様な支援事業への応募を考えておいでの方々に、少しでも参考になれば幸いである。

2. 大学院教育改革支援プログラム

経済学部・経済学研究科で学士号と修士学位を学部入学から5年間で取得できる5年一貫教育システムは、2004年度に発足した。統計・ファイナンスプログラムは、その中の一つの教育プログラムだが、これを中核に据えた教育プロジェクト「文系修士課程における金融工学教育」(以下「本事業」と略す)が昨年9月、幸いなことに文部科学省により採択された。統計・ファイナンスは、これを契機として大いに発展したが、この競争的外部資金(大学院教育改革支援プログラム)に採択されてからの経過を簡単に説明する¹。

本事業の活動の中心は、昨年12月下旬に発足したマーキュリータワー4階の経済学研究科・金融工学教育センター(cfee: Center for Financial Engineering Education)にある。ここに各種機器、ソフト、書籍に囲まれて、同プログラム所属学生約20名と非常勤職員2名が在室している。今年3月に金融工学教育国際会議²を開催するなど、これ迄に活発な活動を展開してきた。計画2年目の今年度も、当初の計画通り事業を推進している。

この様に述べると一見全て順調に推移しているように見えるが、実はそうではない。本事業の活動の源泉は、当然文部科学省から交付される支援金だが、これが順調に本学に入ってきているとは言い難い。昨年度の場合を説明しよう。

そもそも計画調書作成方法³に「8月中旬採択結果の通知・公表」とあったので、初年度は8ヶ月の計画期間として予算をたてた。しかし採択決定通知は9月6日であったし、文部科学省からの交付決定通知(正式な支援金額が明記)は11月19日であった(この時点で年度残り4ヶ月強)。採択決定から約2

ヶ月半の間、交付金額が不明⁴だったので本事業は大きな動きがとれなかった。学内的には昨年5月の本事業申請時に、教育プロジェクトに採択されていたので⁵、これを有効に使い、この間いつ交付額が決定されても即動き出せるよう例えば cfee の部屋のレイアウト等当面の支出計画をたてていた。

しかし更に困惑したのが、交付額決定後も文部科学省から大学に一向に入金が無いことであった。昨年度の予定では、文部科学省からの交付金は2四半期に亘って分割入金する筈であった。しかし何と昨年度残り1ヶ月強しかない今年の2月に全額が一括して本学に入金した。その時点まで、大学が一時的に立て替えることで、昨年度は活動を続けた。どれだけ学内関係者に手数をかけたことか。しかも、この入金の遅延は本事業に限ったことでないとのことなので、他の教育プロジェクトについても場合に依っては昨年度は採択されても満足の行く活動ができない状況であったと思われる。なお本事業には、今年度も昨年度より若干少ない支援金額が交付予定だが、この原稿執筆日(今年度約5ヶ月経過)迄、入金はいまだ全く無い。

3. おわりに

文部科学省の競争的資金の審査は公正であり、採択事業の取組も目的に照らして適切さ・厳正さが求められることは、よく知られている。本稿で述べた経験が、限定的なものであれば良いのだが。最後に、本事業が今日、恙無く運営できているのも本学事務のお陰であり、大いに感謝したい。

参考文献

『平成19年度大学院教育改革支援プログラム「審査要項及び計画調書の提出」について』 日本学術振興会

注

- 1 詳細は次のwebページ参照：<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~finmodel/jpn/index.html>
- 2 第2回目は2009年1月開催予定。
- 3 参考文献 p.5 を参照。
- 4 一部の競争的研究資金の交付金は、申請額から大幅に減額されることがあることは、よく知られている。
- 5 平成19年度学内教育プロジェクト「統計・ファイナンスプログラムにおける金融工学教育の拡充と高度化」

文部科学省競争的資金の動向と本学の取組

大学教育研究開発センター報告

運営費交付金が年々減少するなか、これに反比例するかたちで競争的環境下で提供される教育改革支援額が増加している。文部科学省の国公立大学を対象とした競争的資金予算は平成17年度が533億円、18年度562億円、19年度615億円、そして20年度は680億円と増進している。大学側の申請件数は

ほぼ安定してきており、平成19年度の申請件数はCOEと医学系プログラムを除くと2500件強、20年度もほぼ同様の申請件数が予測されている。以下に平成19年度の、COEと医学系を除く文部科学省教育支援プログラムとそれぞれの予算額、採択状況を示す。

大学教育支援プログラムと採択状況

プログラム	予算額(千万)	申請件数	採択件数	採択率
特色ある大学教育支援	310	331	52	15.7%
現代的教育ニーズ取組支援	510	600	119	19.8%
社会人学び直しニーズ対応教育推進	180	315	126	40.0%
新たな社会的ニーズに対応した学生支援	160	272	70	25.7%
専門職大学院等における教育推進 ¹	130	108	38	35.2%
大学教育の国際化推進プログラム				
海外先進教育研究実践支援		76	18	23.7%
長期海外留学支援	180	107	72	67.3%
先端的国際連携支援		51	6	11.8%
大学院教育改革支援プログラム	350	355	126	35.5%
産学連携による高度人材育成 ²	210	124	20	16.1%

資料：文部科学省広報記等複数の会議資料より筆者作成

1. 「法科大学院等専門職大学院教育推進プログラム」と「資質の高い教員養成推進プログラム」を含む

2. 「ものづくり技術者育成支援滋養」、「サービス・イノベーション人材育成推進プログラム」、「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」を含む

これらのプログラムは必ずしも継続的なものではなく、例えば特色GPと現代GPが平成20年度より「質の高い大学教育改革支援プログラム」として統合されたように、比較的短期間の間にプログラムのテーマや応募内容・要領に変更が見られる。社会的ニーズ、経済的要請、政策課題、予算、そして過去の申請状況などをもとにプログラムを組み直していることがうかがわれる。

本学においても競争的資金への申請採択件数、そして受領額は確実に増加し、平成17年度は3件が採択され1億263万円、2005年度は5件を対象に1億3,012万円、2006年度は7件を対象に1億3,957万円、そして2007年度は9件を対象に1億8600万円の支援を受けている。詳細については、次を参照されたい。

http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/about/news_index.html

これらの状況を鑑み、2007年度第2回全学FDシンポジウムは「大学教育における競争的資金の活用」をテーマに開催された。外部資金の教育予算比率が今後も高まるであろう中、資金の「獲得」という面のみならず、本誌にて児玉谷教授が指摘されているように、時限的に発進した教育の取組をいかにして

恒常的教育活動として定着させていくかに議論の焦点が当てられた。広島大学高等教育研究開発センター長山本眞一氏より「これからの大学教育を考える：GP採択取組の傾向から」との演題にてご講演いただいたとともに、本学で競争的資金を活用する3件のプロジェクト代表者から各プロジェクトの取組、特に今後の展開について講演していただいた。佐野泰雄言語社会研究科教授から「大学院生及びPDとの協働体制をつくること」との演題で、木本喜美子社会学研究科教授から「ジェンダー教育プログラム(GenEP)の取組—成果と課題—」について、落合一泰社会学研究科教授から「社会科学の先端的研究者養成プログラム」から「キャリアデザインの場としての大学院プログラム」への移行における取組や課題についてご講演をいただいた。変わる教育財政の中、本学の教育理念に根ざしつつ発展的に教育改善を推し進めるべく学内外の知恵や工夫を共有・議論する貴重な機会となった。詳細は「全学FDシンポジウム報告書」第8号に記載されている。

(報告：松塚ゆかり)

Ⅱ. 大学教育研究開発センター活動報告

センター長再任にあたって

8月から大学教育研究開発センター長を引き続き務めさせていただくことになりました。2004年8月に藤田和也先生の後をお引き受けして、すでに2期4年間の過ぎましたので5年目に入るようになります。この間力不足で至らない点も多く、皆様にはいろいろとご迷惑をおかけしてきたことと存じます。

振り返ると、前センター長が敷かれたレールの上を夢中になって歩んできた感があります。大学教育研究開発センターは大学教育の研究開発を通して、教養・専門を問わず本学のエデュケーション全般に対する総合的支援・開発を任務に掲げています。この間、幸いにして優秀なスタッフや、プロジェクトメンバーに恵まれ、また特別教育研究経費、現代GP等の予算的支援も受け、未だ不十分とはいえなにがしかの貢献ができてきているかと思えます。

しかし、引き継いだ課題で未解決のままになっている部分も多く、最も大きなものは、教養教育の自律的で責任ある実施体制かと思えます。本学においては大学院重点化の一方、国からの運営費交付金が

山崎 秀記（大学教育研究開発センター長）

毎年1%ずつカットされる中、学士課程教育とりわけ教養教育は、専任教員の採用遅延、非常勤講師の削減でぎりぎりの状況に追い詰められています。

その一方、今日の大学はその社会的負託に応えるために、研究はもとより教育においても、改革を評価・検証してさらなる改革へ繋げる不断の組織的な取り組みが求められています。これまでは、担当される教員個人あるいはエリアの優秀さと献身的な努力で支えられてきましたが、そのことがかえって問題を個人あるいはエリアの対応に限定する傾向を生み、根本的解決を遅らせてきたように思います。もちろん共通教育にかかわる運営・実施体制は現在も存在しますので、より本質的な問題はその体制を支える全学的な理解・協力と実効たらしめる不断の努力だと考えています。

最初にあげた本センターの任務を通して、このような環境の構築にも積極的に寄与していければと考えております。皆様のご理解、ご協力を改めてお願い申し上げます。

現代GP活動報告

2008年2月10日、パシフィコ横浜で開催された「大学教育改革プログラム合同フォーラム」のポスターセッションに参加しました。如水会寄附講義や、キャリアデザイン委員会の活動に興味を持たれた方が多く、多くの質問やコメントをいただきました。

2008年3月には、本学学生と如水会員を対象とした「一橋大学のキャリア教育に関するアンケート」を実施しました。調査にご協力くださった皆様には、この場をお借りして篤く御礼申し上げます。

2008年4月からは、「キャリアゼミ」など従来からの科目に加え、公募に基づく「キャリア教育協力科目」が新たに開講されました。今年度は「一橋大学の歴史」「企業社会論」「まちづくり」「コミュニケーションと表現／教養ゼミ」の4科目が指定されています。

2008年5月には、キャリアデザイン委員会・如水エル・一橋新聞の共同編集による一橋大学OG・OB 18名の方のインタビュー集『賢者の選択』が、キャリア支援室によって発行されました。

キャリア教育設計WGも、カリキュラム開発や部

門連携強化に向けて定期的に議論を重ねています。

以上のほか、現代GPの活動について詳しくは、随時更新される以下のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.rdche.hit-u.ac.jp/~gp/>



現代GP国際シンポジウムを開催

2008年3月10日、如水会館にて国際シンポジウム「同窓会と連携する先駆的キャリア教育モデル」を開催しました。海外の取組みを参考に本事業の深化を図るとともに、学内外の意見を参考に本取組みの一層の発展を目指すという趣旨によるものです。

杉山武彦学長の開会挨拶に始まり、山崎秀記大学教育研究開発センター長が趣旨説明を述べた後、文部科学省高等教育局専門教育課長藤原章夫氏より、「大学等におけるキャリア教育の重要性」と題し、現代GPにおけるキャリア教育事業への期待と課題、支援プログラム全体の方向性についてご講演をいただきました。

次に、米国よりお迎えしたコロンビア大学キャリア教育センター長リチャード・カーツ (Richard Kurz) 博士より、「米国におけるキャリア教育の動向」と題し、キャリア教育の先端動向と同大学におけるキャリア教育センターの活動に関しご講演をいただきました。

続いて、社団法人如水会副理事長石坂芳男氏より、

「同窓会と大学の連携・協働」と題し、社会や企業のニーズに応える同窓会組織と大学との連携・協働のあり方についてご講演をいただきました。

休憩をはさんだ後半のパネルディスカッションでは、講演者の藤原氏、カーツ氏、石坂氏に加えて、大久保幸男リクルート・ワークス研究所所長(本学「キャリアデザイン論」講師)、谷本寛治キャリア支援室長(商学研究科教授)、牧原知宏キャリアデザイン委員会委員長(経済学部3年生)の各氏を交え、多様な観点からキャリア教育とキャリア支援活動について議論を深めました。

当日は、大学関係者や企業関係者、如水会関係者など学内外から85名の参加を得、来場者からは本取組みへの高い関心と期待が寄せられました。

なお、シンポジウムにおける講演内容や質疑応答の詳細については、近く現代GPのウェブサイトに掲載されるとともに、来年度刊行予定の報告書にも収録される予定です。

2008年度第1回全学FDシンポジウム「教育プロジェクト成果報告会」

2008年7月30日(水)に、2008年度第1回全学FDシンポジウムとして「教育プロジェクト成果報告会」を開催しました。山崎秀記大学教育研究開発センター長の開会挨拶、杉山武彦学長の挨拶の後、2007年度に学内教育プロジェクトに採択された、次の4つの取組みについて報告が行われました。

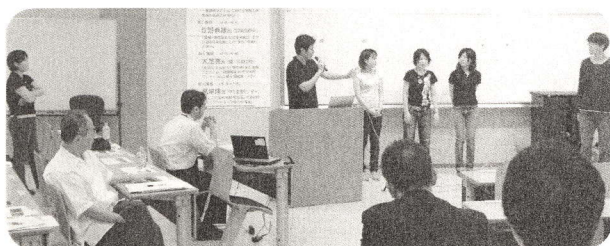
○ス波恒正氏(経済学研究科)「統計・ファイナンスプログラム(5年一貫教育システム)における金融工学教育の拡充と高度化」

○佐野泰雄氏(言語社会研究科)「講義＝演習連結型授業の創出——全学共通科目を対象とした『単位の実質化』の試み」

○大芝亮氏(国際・公共政策大学院)「英語による修士(専門職)学位取得プログラム(国際関係)の教育体制・カリキュラムに関する調査・分析」

○高尾隆氏(学生支援センター)「インプロ(即興演劇)を活用した実践的コミュニケーション能力の育成」

2005年度、2006年度に続き3回目となる今回の報告会では、学内の教育プロジェクトへの採択が外部資金の導入や、新しい教育プログラムの創設に結びつく事例が数多く報告されました。また、ゲストとして登壇した学生の皆さんのいきいきとした表情からは、大学教育に関する学内の様々な創意工夫が、実を結びつつあることを実感できました。



「悩みのある学生とのかかわり方に関するFD・SD」実施報告

7月2日(水)、保健センター、大学教育研究開発センター、学生支援センターの共催により、「悩みのある学生とのかかわり方に関するFD・SD」を開催しました。悩みを抱える学生に対し、医師やカウンセラーと連絡をとりあいながら、教職員としての役割をしっかりと果たしていくための基礎知識を学ぶためのものです。杉山武彦学長による開会挨拶の後、保健センター長米山高生教授から趣旨説明があり、続いて、第1講演は保健センターの丸田伯子准教授から、「メンタルヘルスの初期対応—精神科医から

の視点」という演題にて、第2講演は、法学研究科の柘植道子講師より、「学生の言動理解とメンタルヘルスケア・システムとの連携」について、第3講演は、保健センターの阿佐美雅弘講師より「話の聴き方講習」との演題にて講演がありました。丸田氏は精神科医、柘植氏と阿佐美氏はともに臨床心理士であり、専門的かつ現場に根ざしたFD・SDとなりました。約100名の教職員が参加し、参加者アンケートには継続的開催を求めるメッセージが多数寄せられました。

Ⅲ. センター新任スタッフ挨拶

「学習の中心」としての大学



4月から大教センターでお世話になっています。専門は教育学で、中でも教育政策論や高等教育論の分野を専攻しています。一橋大学に採用される前は日本学術振興会特別研究員として、高等教育機

会の地域格差や奨学金政策に関する研究に取り組む一方、高校生の進路に関する追跡調査のお手伝いをしてきました。また、他大学の非常勤講師として教育法規を(今秋から社会統計学も)教えています。

センターでは教育支援に関する仕事、具体的には全学FDや授業アンケートの企画・運営の支援業務を主に担当しています。もともと高等教育には学部生の時から大学院まで一貫して関心がありましたし、学振研究員の前は2年ほど、米国の大学院でも高等教育論を学びました。しかし大学教育の内容や方法については、ごく基礎的な知識を持ち合わせているにすぎません。そのため、日々の仕事はすべて貴重な学習の機会にもなっています。

業務の関連で、今年3月に中教審が出した「学士課程教育の構築に向けて」と題する審議のまとめを読んでみると、政策の焦点は大学や教員の側が「何をどう教えるか」から、学生が「何をどう学び、どのような能力を身につけるか」へシフトしつつあることが窺えます。学士課程における学習成果として、学生に身につけることが期待される能力を、大学側は、具体的に示すことが重要だということです。このことをどう考えるべきでしょうか。

その手がかりとなるのが、今から61年前に制定された学校教育法の大学の目的規定です。「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」

この規定は1947年1月の閣議請議案の段階では、「大学は、高等の学術技芸を教授研究することを目的とする」という簡素なものでした。それが現在ののような条文になったのは、GHQ民間情報教育局の担当官の示した原案をもとにしているためだとされています(安嶋彌『戦後教育立法覚書』33頁)。

同年3月31日に公布された学校教育法の英訳が、同日付の英文官報に掲載されています。大学の目的

ほうざわ

朴澤 泰男(大学教育研究開発センター専任講師)

規定は、次のようでした(『学校教育法成立史関係資料』180頁より重引。下線は引用者)。

The university, as a centre of learning, shall aim at teaching and studying higher learning and technical arts as well as giving broad general culture and developing the intellectual, moral and practical abilities.

まず注目されるのが最初の下線部で、「学習の中心」と読むこともできます。実際、「learning」の意味は「学習すること」と解釈しても構わないし、学校教育法の背景にある、学生の学習を重視する含意を読み取るべきだとする指摘があります(寺崎昌男『大学改革その先を読む』36頁)。確かに、戦前の英語辞書で「learning」を引いてみると、獲得された知識や技能という意味のほか、それらを獲得する行為そのものという意味が第一に登場しています(Webster's New International Dictionary of the English Language, Second Edition, p.1408)。その次の下線部は、大学が「開発」を目指すべき能力を、「知的」「道徳的」「実用的」の3カテゴリに区分しています。

したがって、学習を通して学生が能力を開花させられるようにする、という大学の役割の重要性は、今回の中教審の指摘を待つまでもありません。米国の強い影響下で成立した新制大学の理念に、すでに内包されているとさえ言えると思うのです。

翻って一橋大学の場合、学生は入学した学部に関わらず、比較的履修科目選択の幅が広いリベラルな学びが可能ですし、ゼミナール制度に代表されるような対話と双方向の教育を通じて鍛えられ、大きく成長して卒業していくと聞きます。この良き伝統を継承しつつ、学生にとっての学習経験の総体がより意義深いものとなることを、この大学コミュニティに参加し始めた一人として強く願っています。

そのための環境づくりに日々努力を重ねられている教職員の方々や、学生の皆さんを調査研究や教育支援、さらには学習支援を通してサポートすることが、センターで課せられた使命だと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。



2008年4月に教育活動評価部門の専任講師として着任しました。専門は高等教育論で、戦後日本の経営者団体や専門職団体の教育言説について、高等教育政策との関係、および、大学における知識伝達との関係を教育社会学、政治学の観点から研究してきました。

教育社会学者マーチン・トロウによる高等教育の発展モデルに従えば、かつてのエリート型からマス型への移行期と同様に、マス型からユニバーサル型へ移行したと言われる現代もまた、大学のあり方が大きく揺さぶられています。とりわけ産業界との関係では、かつての移行期には企業内教育の徹底、一進一退を繰り返しながらも継続された就職協定、大学卒業者のグレーカラー化等によって、大学教育は様々な問題についての解決を直接的に迫られることはありませんでした。実際、大学のカリキュラムに大きな変化があったわけではなく、僅かに学生の不満を解消することを狙いの一つとして一般教育の中に総合科目が設けられるに過ぎませんでした。

しかしながら、最近では、産業界の要求水準を満たしているかどうかを認定、審査する日本技術者教育認定制度の定着、また、企業が求める人材像の調査を基にした「社会人基礎力」の「能力要素」各項目への位置づけを明確にした講義が研究大学において試みられている事例があるように、まさしくトロウが指摘した大学と社会との境界区分の消滅の一端が見られます。2008年3月の中央教育審議会大学分科会制度・教育部会「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」において、学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針として提案された4項目（知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、統合的な学習経験と創造的思考力）13分野から構成される「学士力」もまた、職業人養成を重視する「カリキュラム改革」を促進することが予想されます。

一橋大学がこのような「カリキュラム改革」にどのように対応するべきかに関しては、上原専祿の「大学の職能」論（1947年）が重要な意義を持っています。上原は、1946年に連合国軍総司令部に提出された「アメリカ教育使節団報告書」における大学の職能に関する見解を高く評価します。その内容は、一に真理探究の機能、二に社会人育成のそれ、三に職業人訓練のそれ、この三職能が自由なる社会にお

いては同等の関心をもって果たされるというものです。ここで重要なことは、この三職能は相互に区別すべきものとして意識され、かつ、その何れの一つを取り上げても息苦しいまでの緊張がなくては果たしえないものであり、その結合は意志的なもの、心的緊張によるものであるということです。三職能についての自覚の浅さ、あるいは、三職能の安易な結合は大学教育の価値を損なうものであり、こうした厳しい認識を現在進行中の「大学改革」の文脈の中で活かすことが、私が果たすべき重責だと考えています。

ところで、教育活動評価部門の課題として、高等教育機関に関してその必要性を主張されるアウトカム評価を検討するということがあります。アウトカム評価は、民間企業の経営手法を援用するNPM（ニュー・パブリック・マネジメント）を基盤としたものであり、特にOECD諸国で実施されているパフォーマンス・メジャーメントと呼ばれる行政評価、政策評価の手法です。サービスやプログラムの結果であるアウトカム（成果）とその効率を定期的に測定することを目的としています。このような数値で示される評価は、伝統的に研究されてきた教育評価論の理解を全く欠いたまま、そのあまりに「わかりやすい」性格ゆえに導入が図られつつあります。研究大学における大教センターは、アウトカム評価の意義を自明のものとみなすのではなく、高等教育機関に適しているかどうか、また、価値を判定する評価という営みが大学教員の専門性や学生の学習に与える影響を熟慮する必要があると思います。

《最近の大教センター出版物》





2008年4月に大学教育研究開発センターの助手として就任いたしました。本センターのIT担当助手としての着任ですが、語学ラボラトリーの業務も兼任して参ります。専攻は教育工学、特にCALL

システムの開発研究に従事して参りました。

CALL(Computer-Assisted Language Learning)はその名の通り、コンピュータが言語学習を支援するシステムであり、メディア利用による音声や映像での表現や、学習履歴管理やデータ配布・提出の利便性の向上など、学習者にとっても教授者にとっても多くの利点が見られます。特に現在LL教室で使用しているシステムでは、USBカメラでの会話レッスンなど、リスニング・スピーキングの機能が充実しておりますので、これらを使用した主体的学習により、多様な状況に対応可能な、柔軟な言語使用能力が獲得できることと思います。

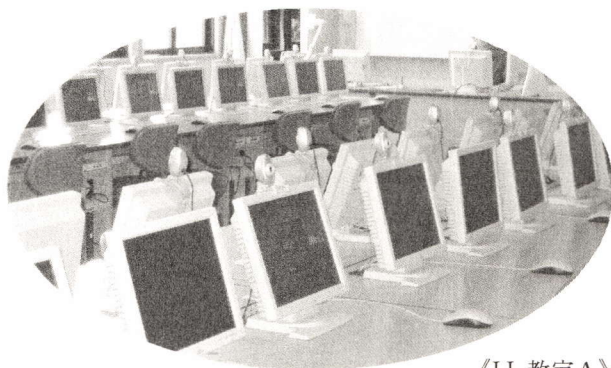
しかし、コンピュータが不得手な教授者や学習者にとって、道具として使うことが逆に負担になり、学習の妨げとなってしまうのは本末転倒であり、非常にもったいないことです。

一橋大学の語学教育はカリキュラム・教員・設備とも、とても充実した環境ですので、より密度の濃い学習が行なえるよう、LL助手として専攻での経験を活かして、教授者や学習者が語学教育に専念で

きるようにサポートをし、さらに授業としてやりたいことが制約なく出来るように、技術面で語学に携わっていきたく思います。

またIT業務に関しましては、サーバの管理やHPの管理作成、部局内ネットワーク管理、シンポジウムや授業での機器使用のサポート等、教育環境を支援する業務が多角あり、どれも他の業務の礎となることですので、その責務の重さとやり甲斐を強く感じております。情報系学科出身ですが、まだまだ勉強不足な点もございますので、各研究科のIT助手の皆さまや、総合情報処理センター等の関連部署の皆さまにご協力いただきながら、大いに学び、業務に従事していきたく存じます。

至らぬ点が多々あることと存じますが、本センターの発展に尽力して参りますので、どうぞ宜しくお願いいたします。



《LL 教室A》

IV. お知らせ

■ 2007年度冬学期「授業と学習に関するアンケート」実施報告

2007年度冬学期の「授業と学習に関するアンケート」は、実施対象となった390科目のうち、348科目で行われました(実施率89.2%)。「授業に対する感想や意見」の記入欄への回答は、アンケート回答者数の16.3%となりました。

■ Web シラバスの拡充

ウェブ上での入力・閲覧が可能なWebシラバス・システムを授業情報を提供する主要な媒体として運用していますが、2008年度より大学院授業科目の内容も、Webシラバス上に掲載されるようになりました。

■ ウェブによる成績登録・履修者閲覧

学士課程授業科目の成績の登録と、履修者名簿の閲覧がウェブ上からも可能になりました。大教センターウェブサイトのトップにある「成績登録・履修者閲覧入口(教員用)」のボタンからご利用ください。

■ TA説明会

全学共通教育のTA説明会を、2008年5月14日(水)に開催しました。

■ 大教センターウェブサイトのリニューアル

センターウェブサイトのデザインを一新し、英文ウェブサイトも充実させました。

出版物のご案内 (2007年8月～2008年7月)

- 2007年12月20日 全学FD報告書・第7号
- 2008年2月29日 一橋大学 大学生調査報告書
- 2008年3月1日 教員用授業ハンドブック 2008年度版
- 2008年3月1日 人文・自然研究2
- 2008年3月31日 共通教育への誘い 豊かな学修のために
- 2008年3月31日 2007年度大学教育研究開発センター年報
- 2008年5月31日 全学FD報告書・第8号

大学教育研究開発センター日誌 (2008年2月～2008年7月)

1. 学内会議、研修

- 全学共通教育開発プロジェクト
4月7日、5月21日、6月4日、7月16日
- 教育力開発プロジェクト
4月25日、5月28日、7月23日
- 社会科学の先端的研究者養成プログラム
TFコース講習会(社会学研究科主催) 5月、7月

2. 学外視察・調査、発表、会議などへの参加

視察・調査

2月

- 国立大学協会「大学評価に関する海外事例調査(ニュージーランド)」参加
NZL Ministry of Education, NZL
NZL Qualifications Authority, NZL
NZL University Academic Audit Unit, NZL
Auckland University of Technology, NZL

3月

- 機関連携事業の打合せ
National Center for the Study of Postsecondary Education, USA
Institute of Education and the Economy, Columbia University, USA
- IR(大学機関調査研究部門)に関するフィールド調査とインタビュー
Florida State University, USA
American Institutional Research, USA

Institute of Higher Education, University of Florida, USA

University of Central Florida, USA

- 高等教育のアウトカム評価に関するインタビューと資料収集

Career Education Center, Columbia University, USA
Association for the Study of Higher Education, USA

5月

- 教養教育改革とFDに関する訪問調査
大阪市立大学・大学教育研究センター

発表

3月

- American Educational Research Association Annual Conference (USA)

5月

日本高等教育学会第11回大会(東北大学)

6月

- 大学教育学会第30回大会(目白大学)
- 比較教育学会第44回大会(東北大学)
- 東京大学 大学経営・政策研究センター

会議などへの参加

5月

- 国立大学教養教育実施組織会議(大阪大学)

8月

- 山形大学教員研修会 教養教育ワークショップ
- 全国大学教育研究センター等協議会(広島大学)

センター所属

スタッフ紹介

■センター専任教員

山崎 秀記 (センター長)
松塚ゆかり (准教授)
朴澤 泰男 (専任講師)
二宮 祐 (専任講師)

■センター助手(全学共通教育科目の教育準備室等の業務と兼務)

石井 和子 (語学教育)
増沢真理子 (語学教育)
平澤真理子 (数学・統計)
渡辺 富子 (運動文化)
根本 節子 (理科)
福田 明子 (語学ラボラトリー)
中村 宏 (大学教育研究開発センター)

■センター事務

(教務課によるサポート)
平沼 智恵 (教務課主査)
青木 明子 (非常勤職員)
淵澤 紀子 (非常勤職員)
佐藤安輝子 (非常勤職員)
山口 沙織 (非常勤職員)

■Agora

■発行 一橋大学大学教育研究開発センター
■〒186-8601 東京都国立市中2-1

TEL 042-580-8000 (一橋大学) TEL 042-580-8996 FAX 042-580-8997 (担当: 平沼)

E-mail: agora@rdche.hit-u.ac.jp URL: http://www.rdche.hit-u.ac.jp

■第16号 2008年10月8日発行

■編集 センターニュース「Agora」編集委員会